



—東地中海地域ニュース—

イスラエルによるガザ国際支援船団の拿捕 (3) (2010年6月3-4日報道取り纏め)

研究員 江崎智絵

トルコ人活動家の帰国

2010年6月2日、イスラエルは、ガザ国際支援船団に乗船し、イスラエル当局に拘束された700名全員を国外に追放したことを明らかにした。同3日早朝には、トルコ人活動家が政府専用機で帰国した。同機では、イスラエルによる攻撃を受け亡くなった活動家9名の遺体も搬送された。

3日、イスタンブールにあるFatihモスクで同9名の葬儀が行われた(4日付トルコのザマン紙は、実名入りで報道)。葬儀には、トルコのエネルギー相、イスタンブール県知事及び市長、支援船を派遣した人道支援基金総裁に加え、多数の市民らが出席した。

調査団の形成・派遣をめぐる動き

5月31日から2日間、イスラエルのモルホー首相補佐官及びアラド国家安全保障評議会議長が訪米した。6月1日、両名は、ジョーンズ安全保障担当大統領顧問、ロス中東担当大統領顧問らとホワイトハウスで会談した。その際、米国側は、同国代表がオブザーバーとして参加する独立した調査委員会の設立を提案した。同案の趣旨は、イスラエルが国際調査団を受入れざるを得ない事態を回避する点にあるといわれている。

2日、ネタニヤフ首相は、7名閣僚会議を開催し上記米提案を協議したが、最終決定には至らなかった。閣僚の見解は割れており、国際社会から強制される前にイスラエルが自身のイニシアチブで調査を実施することが急務との声も上がっている。しかし、ネタニヤフ首相及びバラク国防相が反対した。

ネタニヤフ首相は、3日にも関係者と協議を行った。首相がイスラエル主導の調査団の形

成にも反対しているのは、イスラエル軍の戦闘能力を制限・縮小する結果になりかねないからとされる。ただし、同首相も公海における武力行使の合法性及びそれが過剰であった可能性については調査を行う用意がある模様。

一方、同2日、国連人権理事会は、賛成32、棄権9、反対3（米国、伊国、オランダ）で、ガザ国際支援船団に対するイスラエルの攻撃を非難すると共に、同事件の国際法的な合法性について真相を究明するべく独立した国際調査団を現地に派遣する決議を採択した。

イスラエル政府関係者は、国際的な調査団の設立が過剰な反応であり、その受入れを正当化できないとの立場にある。しかし、調査団の形成についてイスラエル政府が決定を下さない中、国際社会では一歩進んだ措置が講じられることになった。

経済封鎖見直しの議論

今次事件は、ガザに対する経済封鎖が当初の目的に比して有効かつ合理的であるのかという疑問を生じさせた。ハマースの弱体化を狙い、住民のハマース離れを促すという目的と照合すれば、封鎖は正当性を欠き、長期的なイスラエルの安全を損なうとの論調もある。

2日、米国のバイデン副大統領は、ハマースと戦争状態にあるイスラエルが武器密輸の有無を確認するために、船舶の積荷を調べる権利があるとの発言を行った。ただし、同副大統領は、ガザ住民が建設資材等を入手できるようイスラエルに最大限の圧力をかけ、また、同国をたしなめていかなければならないとも述べた。

ホワイトハウスの関係者は、米国政権の中に米国及びイスラエルのガザ政策が変更を強いられているとのコンセンサスが形成されているとの見方を示した。1日にはクリントン国務長官もガザの状況が容認できるものではないと述べた（同日、トルコのダーヴトオール外相と会談）。こうした中で、上述した米・イスラエル関係者の会合では、ガザの経済封鎖を突破しようとする船舶への対応とガザ住民に人道支援物資が届くことを保証するための代替策が協議されたといわれている。

イスラエルのネタニヤフ首相は、イランがイスラエルを標的としてガザに武器を密輸し続けていると述べ、依然として現行のガザ海上封鎖を武器密輸への対策と位置付けたい構えで

ある。しかし、3日の報道によるとネタニヤフ首相は、現在の形式での封鎖に反対し、ガザ住民に支援物資が届き易い環境の整備を求める米国の圧力を受け、ガザに対する海上封鎖を緩和するとともに、ガザ向けの積荷検査に国際社会を関与させる可能性を検討しているようだ。一方、同首相には、陸上でのガザ封鎖を緩和する意思はないとされた。米国は、トルコ及びイスラエル関係者と個別に協議した結果、イスラエルに現行の政策の変更を求めた。米国側の要求の中には、攻撃の合法性に対する調査も含まれているようだ。

(了)

◎本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。
ご質問・お問合せ先 財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799